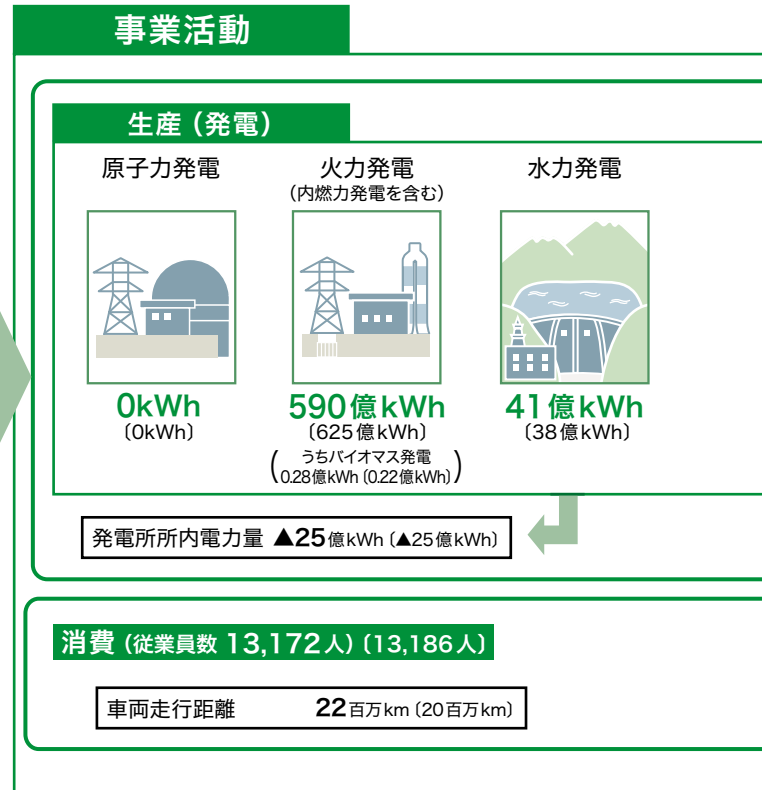


4. 事業活動と環境負荷の状況(2014年度)

資源投入量	
発電関連	
火力発電用燃料 (内火力発電を含む)	石炭 615万トン (631万トン) 重油 190万kl (209万kl) 原油 70万kl (104万kl) LNG 472万トン (486万トン) 軽油 1.3万kl (1.4万kl)
バイオマス(木質) バイオマス(下水汚泥)	1.5万トン (1.2万トン) 738トン (633トン)
原子力発電用燃料 ^{※1}	原子燃料 0トン (0トン) (ウラン、プルトニウム重量)
※1:ウラン・プルトニウム所要量(発生熱量から換算した値)。	
発電用水 ^{※2}	624万トン (623万トン)
※2:冷却水に用いる海水は含まない。	
資材	アンモニア 1.0万トン (1.0万トン) 石灰石 13.1万トン(11.6万トン)
その他オフィス等での活動	
車両用燃料	ガソリン・軽油 1.9千kl (1.8千kl)
消耗品等	コピー用紙購入量 471トン (438トン) 水使用量 312千トン (310千トン)

(注) ()内は2013年度の実績値。



(注) ()内は2013年度の実績値。電力量については、四捨五入のため合計値が合わないことがある。

【想定低減量の算出方法】

CO₂排出抑制量

- 発電・電力購入による低減量:再生可能エネルギー(水力は揚水除く)による電力量を全電源で賄ったと仮定した場合をベースラインとして、2014年度の当社販売電力量あたりのCO₂排出量(実排出係数)を用いて算出。
- 設備の効率向上:1990年度の熱効率や送配電ロス率をベースラインとして算出。

SF₆回収量

点検・撤去時に機器に充填されているSF₆の回収を行わなかった場合をベースラインとして算出。

省エネ設備対策によるCO₂排出抑制量

事業所において、省エネ設備対策を行わなかった場合をベースラインとして算出。

社用車への低公害車導入によるCO₂排出抑制量

電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)、ハイブリッド車及び低燃費車の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

SO_x低減量

発電所において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

NO_x低減量

発電所において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※3:事業活動において、環境負荷低減対策を実施しない場合等の環境負荷レベルをベースラインと想定し、実際の環境負荷レベルとの差により算出した値。

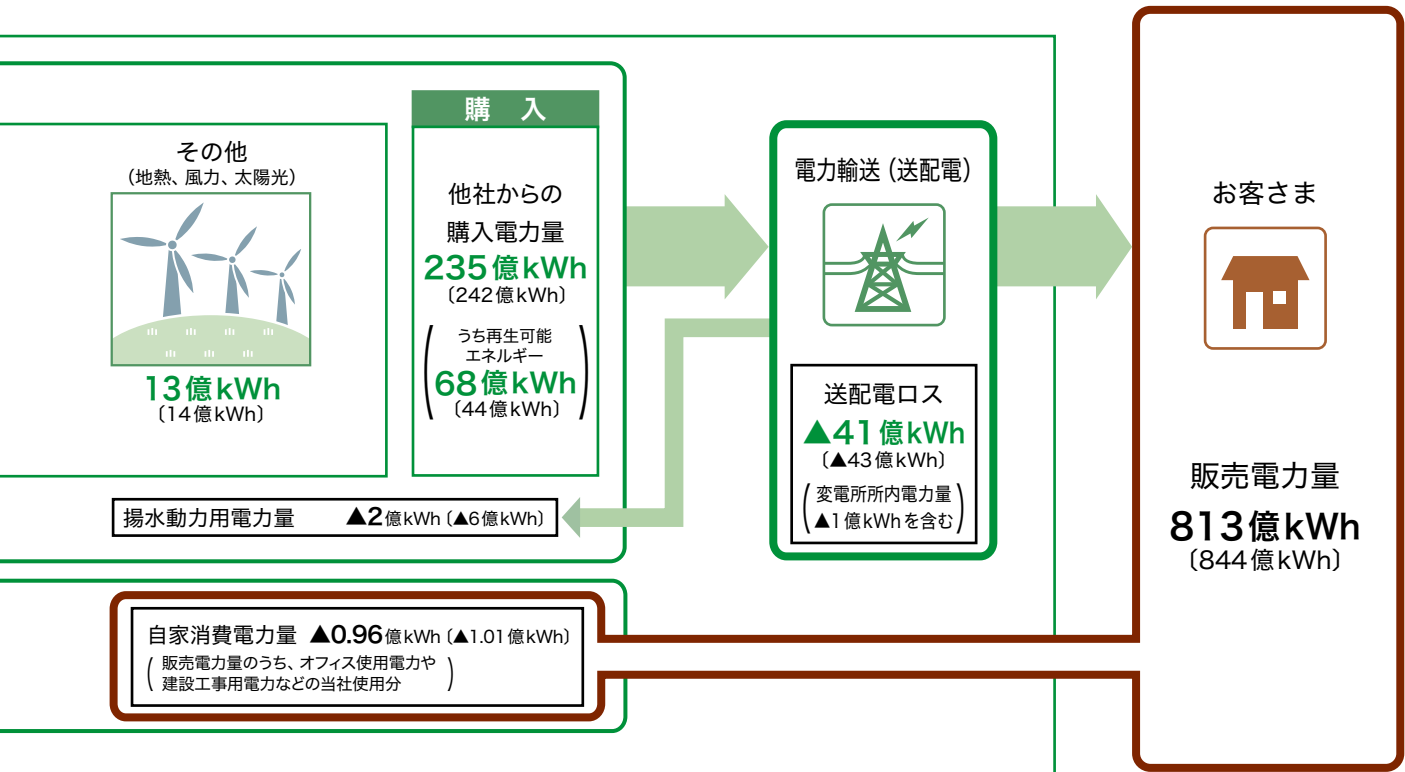
※4:「2014年度の当社販売電力量あたりのCO₂排出量(調整後)」を使用し算出した値。

環境負荷低減量	
想定低減量 ^{※3}	
CO ₂ 排出抑制量	1,027万トン-CO ₂ (932万トン-CO ₂) (再生可能エネルギー・火力発電所の熱効率向上などによる)
SF ₆ 回収量	20万トン-CO ₂ (22万トン-CO ₂)
省エネ設備対策によるCO ₂ 排出抑制量	1,523トン-CO ₂ ^{※4} (1,572万トン-CO ₂)
社用車への低公害車導入によるCO ₂ 排出抑制量	540トン-CO ₂ ^{※4} (519トン-CO ₂)
SO _x 低減量	7.4万トン (7.9万トン)
NO _x 低減量	2.6万トン (2.4万トン)
実低減量	
産業廃棄物リサイクル量	89.0万トン (88.7万トン) (リサイクル率約100%) (リサイクル率約100%)
低レベル放射性廃棄物減容量 ^{※5}	3,466本 (6,548本) (200ℓドラム缶相当)
古紙リサイクル量	931トン (902トン) (リサイクル率約100%) (リサイクル率約100%) (コピー用紙のほか、新聞、雑誌、ダンボール、機密文書を含む)
中水・雨水活用量	41千トン (44千トン)

(注) ()内は2013年度の実績値。

用語集をご覧ください

- >> LNG(液化天然ガス)
- >> アンモニア
- >> SF₆(六フッ化硫黄)
- >> 低硫黄燃料
- >> バイオマス
- >> 石灰石
- >> 低公害車
- >> NOx(窒素酸化物)
- >> 木質(バイオマス)
- >> 所内電力(量)
- >> 電気自動車
- >> 脱硝処理
- >> 汚泥
- >> 再生可能エネルギー
- >> プラグインハイブリッド車
- >> CO₂排出クレジット
- >> 原子燃料
- >> 揚水(発電)
- >> 低燃費車
- >> 産業廃棄物
- >> ウラン
- >> 熱効率
- >> SO_x(硫黄酸化物)
- >> リサイクル率
- >> プルトニウム
- >> 送配電ロス(率)
- >> 脱硫処理
- >> 低レベル放射性廃棄物
- >> 中水



環境負荷量

発電関連

温室効果ガス排出量	CO ₂ 4,860 万トン-CO ₂ (5,210 万トン-CO ₂) (・うち、自家消費電力量分 5.7 万トン ^{※4} 含む) (・他社購入電力量分を含む)
	SF ₆ 3.4 万トン-CO ₂ (3.3 万トン-CO ₂)
	N ₂ O 5.9 万トン-CO ₂ (5.6 万トン-CO ₂)
	HFC 0.50 万トン-CO ₂ (0.28 万トン-CO ₂)
オゾン層破壊物質排出量 ^{※6}	0.08 ODPトン (1.30 ODPトン)
大気汚染物質排出量 ^{※7}	SOx 2.8 万トン (3.0 万トン)
	NOx 3.2 万トン (3.4 万トン)
排水負荷量 ^{※8}	83 トン (117 トン)
COD排出量 ^{※9}	7 トン (6 トン)
産業廃棄物埋立処分量 (有効利用分の石灰灰を除く)	0.3 万トン (0.4 万トン)
低レベル放射性廃棄物発生量 ^{※10} (200ℓドラム缶相当)	3,126 本 (396 本)

その他オフィス等での活動

車両CO ₂ 排出量	0.5 万トン-CO ₂ (0.4 万トン-CO ₂)
古紙処分量	0 トン (0 トン)
上水使用量	272 千トン (267 千トン)

- ※5: 発生した低レベル放射性廃棄物を焼却や圧縮等の処理により減らした容積を、200ℓドラム缶の本数に換算した値。
- ※6: 各フロンのおゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算した値。
- ※7: 火力(内燃力含む)発電所ごとに「総排ガス量×排ガス中の濃度」を重量換算した値の合計値。
- ※8: 火力(地熱含む)・原子力発電所の排水処理装置で処理した排水に含まれる水質汚濁物質ごとに、濃度と排水量を用いて負荷量を算出し、それらに当社独自の重み付け係数を乗じてCOD(化学的酸素要求量)重量相当に換算したものの合計値。
- ※9: 火力(地熱含む)・原子力発電所において、排水処理装置で処理した排水に含まれるCOD(化学的酸素要求量)の合計値。
- ※10: 実際に発生した量から減容した量(※5)を差し引いた正味の発生量を、200ℓドラム缶の本数に換算した値。

(注)〔 〕内は2013年度の実績値。

用語集をご覧ください

- >> 自家消費電力
- >> 温室効果ガス
- >> N₂O(一酸化二窒素)
- >> HFC
(ハイドロフルオロカーボン)
- >> オゾン層破壊物質
- >> 大気汚染物質
- >> COD(化学的酸素要求量)
- >> 石灰灰
- >> 上水
- >> フロン
- >> オゾン層破壊係数
- >> CFC-11
(トリクロロフルオロメタン)
- >> 水質汚濁